

政策 III-1-(4)-①

1. 政策及び16年度重点施策等

| | |
|----------|-----------------------|
| 政策 | 郵政民営化の基本方針等を踏まえた適切な対応 |
| 16年度重点施策 | 郵政民営化の基本方針等を踏まえた適切な対応 |
| 参考指標 | 基本方針を踏まえた対応状況 |

2. 政策の目標等

| | |
|------|-------------------------------|
| 法定任務 | 円滑な金融等 |
| 基本目標 | 我が国金融が金融環境の変化に適切に対応できていること |
| 重点目標 | 金融システムが「官から民へ」の改革に対応したものであること |

3. 政策の内容

郵政民営化に対する政府全体の方針に従い、金融庁として適切に対応していくこととしました。

4. 現状分析及び外部要因

第162回通常国会に郵政民営化関連法案が提出され、審議が行われました。

5. 事務運営についての報告及び評価

(1) 事務運営についての報告

郵政民営化については、平成16年9月10日に「郵政民営化の基本方針」が閣議決定され、この「基本方針」等に沿って、内閣官房郵政民営化準備室を中心に、郵政民営化関連法案を作成し国会に提出しました。金融庁としても、政府の一員として政府全体の方針に従い、必要な対応を行いました。

なお、同法案は、衆議院で修正・可決されましたが、参議院で否決され、廃案となりました。

(2) 評価

金融庁としては、提出法案の作成及び国会審議において必要な対応を行ったところです。

6. 今後の課題

引き続き、政府全体の方針に従い、必要な対応を行っていくことが必要です。

7. 当該政策に係る端的な結論

現時点では成果の発現は予定されていませんが、政策の達成に向け業務は適切に実施されており、引き続きこれまでの取組みを行っていく必要があります。

8. 学識経験を有する者の知見の活用

政策評価に関する有識者会議

9. 注記（政策効果の把握方法又は評価に使用した資料等）

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、下記に掲げる資料を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・ 郵政民営化の基本方針（平成 16 年 9 月 10 日 閣議決定）

10. 担当部局

総務企画局企画課信用制度参事官室、総務企画局企画課保険企画室、
総務企画局市場課